



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 オリコン株式会社  
コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 西 昭一郎

TEL 03-3405-5252

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,739	1.1	629	2.2	609	5.3	386	14.6
29年3月期	3,781	12.1	616	58.7	578	66.7	337	2.0

(注) 包括利益 30年3月期 386百万円 (14.8%) 29年3月期 337百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.67	27.64	18.9	19.8	16.8
29年3月期	23.69		17.6	16.3	16.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,029	2,138	70.6	153.78
29年3月期	3,116	1,952	63.0	139.28

(参考) 自己資本 30年3月期 2,138百万円 29年3月期 1,964百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	760	110	525	1,409
29年3月期	473	80	871	1,285

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	141	42.2	7.4
30年3月期		0.00		10.00	10.00	139	36.1	6.8
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		33.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	2.7	680	8.0	650	6.7	420	8.6	30.21

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,123,200 株	29年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	30年3月期	1,220,300 株	29年3月期	1,020,300 株
期中平均株式数	30年3月期	13,982,515 株	29年3月期	14,256,200 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	799	19.1	175	38.1	155	38.1	77	
29年3月期	987	40.4	283	10.6	251	14.4	211	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.56	
29年3月期	14.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,321	2,095	48.5	150.71
29年3月期	4,663	2,386	51.2	169.19

(参考) 自己資本 30年3月期 2,095百万円 29年3月期 2,386百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の環境改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の調査によると、平成29年の携帯電話端末総出荷台数は前年比3.6%増と5年ぶりの増加に転じ、スマートフォンについては前年比8.7%増となっております。また、株式会社電通の発表では、平成29年のインターネット広告市場は前年比15.2%の増加となっております。

このような状況の下、当連結会計年度において当社グループの売上は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業と雑誌事業は前年同期に比べ減収となり、この結果、売上高は前連結会計年度比42,707千円減（1.1%減）の3,739,290千円となりました。

費用面では、前連結会計年度と比べて売上原価が20,437千円増（1.2%増）となったものの、販売費及び一般管理費は83,217千円減（5.5%減）となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比13,822千円増（2.2%増）の629,853千円、経常利益は前連結会計年度比30,727千円増（5.3%増）の609,320千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比49,158千円増（14.6%増）の386,881千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

#### 1) コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供等を行っており、主要事業は「顧客満足度（CS）調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度（CS）調査事業における当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ7.4%増加しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、関連収入を含めた当連結会計年度の売上高が前連結会計年度と比べ10.2%増加しました。タイアップ型広告が好調に推移し、またニュースコンテンツ展開の契約数・提供対価がともに増加し大幅な上積みとなりました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比156,193千円増（8.8%増）の1,927,047千円、セグメント利益は前連結会計年度比33,032千円増（4.1%増）の841,731千円となりました。

#### 2) モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比152,516千円減（21.5%減）となりました。また、スマートフォン向け事業の売上高は26,165千円減（6.9%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比178,682千円減（16.4%減）の909,985千円、セグメント利益は前連結会計年度比73,209千円減（13.1%減）の484,472千円となりました。

## 3) 雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比19,279千円減（6.6%減）の273,768千円、セグメント利益は前連結会計年度比4,386千円減（5.8%減）の70,766千円となりました。なお、当連結会計年度においては、音楽ライブイベント開催に伴う一時的な収支を計上しております。

## 4) データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比3,660千円増（0.6%増）の618,245千円、セグメント利益は前連結会計年度比5,542千円増（2.5%増）の229,811千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,029,319千円となり、前連結会計年度末と比べ86,862千円減少しました。負債合計は890,839千円となり、前連結会計年度末と比べ272,902千円減少し、純資産合計は2,138,480千円となり、前連結会計年度末と比べ186,040千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は70.6%となり、前連結会計年度末と比べ7.6ポイント上昇しました。

## (資産)

流動資産は2,225,644千円となり、前連結会計年度末と比べ33,292千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は801,937千円となり、前連結会計年度末と比べ118,833千円減少しました。これは主に、ソフトウェアの償却及び投資有価証券の減少によるものであります。

## (負債)

負債合計は890,839千円となり、前連結会計年度末と比べ272,902千円減少しました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は2,138,480千円となり、前連結会計年度末と比べ186,040千円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益386,881千円を計上し、配当金141,029千円の支払、自己株式71,999千円の取得があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,409,875千円となり、前連結会計年度末と比べ124,422千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は760,177千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益568,300千円、減価償却費149,754千円を計上し、法人税等125,739千円の支払があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は110,684千円となりました。これは主として、ソフトウェア等の固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は525,071千円となりました。これは主として、借入金返済、社債償還、配当金支払及び自己株式取得による支出等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	49.8%	43.0%	46.6%	63.0%	70.6%
時価ベースの自己資本比率	148.9%	92.6%	81.2%	124.9%	153.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.9年	3.6年	2.4年	1.6年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	29.7倍	27.6倍	31.9倍	48.6倍	124.9倍

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
- 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
- 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復の継続が期待される一方、通商問題のリスク拡大や東アジア情勢の影響、新興国経済の先行き懸念など、より一層不透明な経営環境が続くことが予想されます。

以上のような状況の下、当社グループ全体として増収増益を実現し、通期の連結業績につきましては、売上高3,840百万円（当連結会計年度比2.7%増）、営業利益680百万円（当連結会計年度比8.0%増）、経常利益650百万円（当連結会計年度比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円（当連結会計年度比8.6%増）を見込んでいます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記方針と当期業績等を総合的に判断した結果、期末配当として1株につき10円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましても、可能な限り配当金による利益還元を安定的かつ継続的に行うべきであることを方針とし、期末配当金の予想額を1株につき10円としております。

#### （6）事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

###### 1) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べによると、平成29年の音楽ソフト（オーディオレコード・音楽ビデオ）の生産実績が前年比5.5%減の2,320億円となり、有料音楽配信（着うた、着うたフル、PC向け・スマートフォン向け音楽配信等。ストーリーミングサービスは除く）については、売上実績合計額が前年比3.2%減の296億円となっており、音楽業界全体は依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、携帯端末における楽曲販売、雑誌における定期購読並びに広告販売、音楽のマーケティングデータ販売などが、音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向がさらに大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通調べでは平成29年においても引き続き大きく伸長し、その伸び率は前年比で15.2%の増加となっており、広告市場全体に占めるシェアも高まっております。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上で情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 3) 携帯電話端末の市場動向について

株式会社MM総研の調べでは、平成29年のスマートフォン出荷台数は前年比8.7%増となり、携帯電話端末総出荷台数に占める比率は85.7%まで増加しております。また端末全体の総出荷台数は2012年以降の減少傾向から5年ぶりの増加に転じております。

当社グループでは、スマートフォンユーザー向けを主軸としつつも、フィーチャーフォンユーザーを対象としたサービスも少なからず展開しておりますので、フィーチャーフォンユーザーが想定以上の速さでスマートフォンへ移行した場合、さらには携帯電話端末ユーザー自体が減少し、サービスの収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 4) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ②その他、事業運営全般について

### 1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。



## 2) Google/Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google/Yahoo!の検索結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因になっています。特に顧客満足度（CS）調査事業における一部のジャンルでは、当該ジャンルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されることは、広告クライアントの獲得に重要な要素です。そのため、検索エンジンを運営するGoogle Inc. が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイト表示順位が大きく低下する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利所有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 4) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするICT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5) 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

## 6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社3社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率は、3社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

### ① 「コミュニケーション事業」

#### 株式会社oricon ME

- ◆WEBサイトの制作・運営・広告販売
  - ・総合トレンドメディア「ORICON NEWS」
  - ・顧客満足度（CS）の調査結果・指標を発表するサイト「オリコン顧客満足度ランキング」
  - ・女性向け情報サイト「eltha」
  - ・英語&カルチャー情報サイト「English Style」
  - ・オーディション情報サイト「Devview」

#### オリコンNewS株式会社

- ◆ニュース配信サービスの提供

### ② 「モバイル事業」

#### 株式会社oricon ME

- ◆スマートフォン向け・PC向け音楽・書籍配信サービスの提供
- ◆フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供

### ③ 「雑誌事業」

#### 株式会社oricon ME

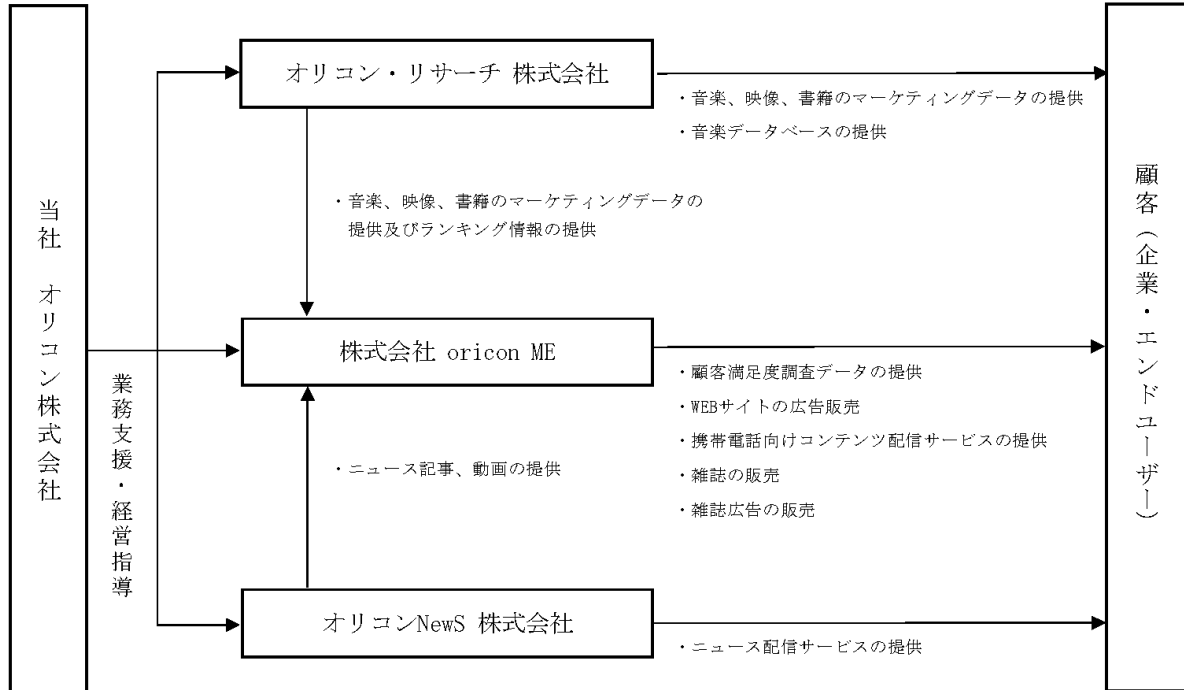
- ◆雑誌の編集・出版・広告販売
  - ・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」

### ④ 「データサービス事業」

#### オリコン・リサーチ株式会社

- ◆全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- ◆放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

事業系統図は、以下のとおりであります。（平成30年3月31日現在）



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達  
の必要性が現状は乏しいとの判断から、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,285,453	1,409,875
受取手形及び売掛金	622,270	546,484
商品及び製品	6,119	5,954
仕掛品	5,149	5,460
前払費用	144,946	152,593
繰延税金資産	71,982	50,172
その他	59,301	57,011
貸倒引当金	△2,870	△1,907
流動資産合計	2,192,352	2,225,644
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	71,150	71,150
減価償却累計額	△45,764	△47,967
建物及び構築物（純額）	25,386	23,183
工具、器具及び備品	385,499	419,528
減価償却累計額	△313,244	△328,848
工具、器具及び備品（純額）	72,255	90,679
土地	1,973	1,973
リース資産	9,907	—
減価償却累計額	△8,091	—
リース資産（純額）	1,816	—
有形固定資産合計	101,431	115,837
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	202,902	175,004
のれん	9,620	—
その他	43,258	3,209
無形固定資産合計	255,782	178,213
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,072	48,356
繰延税金資産	58,133	56,954
保険積立金	233,001	244,531
その他	194,541	166,637
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,292	△3,694
投資その他の資産合計	563,556	507,886
固定資産合計	920,770	801,937
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3,059	1,737
繰延資産合計	3,059	1,737
資産合計	3,116,182	3,029,319

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,063	21,253
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	165,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	1,952	—
未払金	108,825	116,474
未払法人税等	67,111	101,421
その他	220,789	221,690
流動負債合計	833,742	765,839
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	210,000	45,000
固定負債合計	330,000	125,000
負債合計	1,163,742	890,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,149,813	1,395,665
自己株式	△278,066	△350,066
株主資本合計	1,964,196	2,138,049
新株予約権	△11,756	431
純資産合計	1,952,439	2,138,480
負債純資産合計	3,116,182	3,029,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,781,997	3,739,290
売上原価	1,652,453	1,672,891
売上総利益	2,129,544	2,066,399
返品調整引当金戻入額	6,249	—
差引売上総利益	2,135,793	2,066,399
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192,653	167,532
給与手当	405,571	386,211
地代家賃	151,361	149,462
その他	770,177	733,339
販売費及び一般管理費合計	1,519,762	1,436,545
営業利益	616,031	629,853
営業外収益		
受取利息	240	246
受取配当金	342	339
補助金収入	5,764	—
投資事業組合運用益	—	5,514
その他	3,055	1,883
営業外収益合計	9,402	7,983
営業外費用		
支払利息	10,012	6,339
支払手数料	5,529	3,600
株式関連費	19,298	17,222
その他	12,000	1,353
営業外費用合計	46,841	28,516
経常利益	578,592	609,320
特別利益		
投資有価証券売却益	2,017	3,321
新株予約権戻入益	26	18
特別利益合計	2,043	3,339
特別損失		
固定資産除却損	26,980	43
投資有価証券評価損	—	13,230
減損損失	32,633	18,878
新株予約権失効損	—	12,206
特別損失合計	59,614	44,358
税金等調整前当期純利益	521,021	568,300
法人税、住民税及び事業税	166,504	158,429
法人税等調整額	16,794	22,989
法人税等合計	183,298	181,419
当期純利益	337,722	386,881
親会社株主に帰属する当期純利益	337,722	386,881

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	337,722	386,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△670	—
その他の包括利益合計	△670	—
包括利益	337,052	386,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,052	386,881
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	929,237	△158,051	1,863,636
当期変動額				
剰余金の配当		△117,147		△117,147
親会社株主に帰属する当期純利益		337,722		337,722
自己株式の取得			△120,015	△120,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	220,575	△120,015	100,560
当期末残高	1,092,450	1,149,813	△278,066	1,964,196

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	670	670	△11,730	1,852,575
当期変動額				
剰余金の配当				△117,147
親会社株主に帰属する当期純利益				337,722
自己株式の取得				△120,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△670	△670	△26	△696
当期変動額合計	△670	△670	△26	99,864
当期末残高	—	—	△11,756	1,952,439

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	1,149,813	△278,066	1,964,196
当期変動額				
剰余金の配当		△141,029		△141,029
親会社株主に帰属する当期純利益		386,881		386,881
自己株式の取得			△71,999	△71,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	245,852	△71,999	173,852
当期末残高	1,092,450	1,395,665	△350,066	2,138,049

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△11,756	1,952,439
当期変動額		
剰余金の配当		△141,029
親会社株主に帰属する当期純利益		386,881
自己株式の取得		△71,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,188	12,188
当期変動額合計	12,188	186,040
当期末残高	431	2,138,480

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	521,021	568,300
減価償却費	164,634	149,754
減損損失	32,633	18,878
のれん償却額	16,492	9,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△780	△2,560
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14,109	—
受取利息及び受取配当金	△582	△585
支払利息	10,012	6,339
社債発行費償却	1,718	1,321
固定資産除却損	26,980	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,017	△3,321
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,230
売上債権の増減額(△は増加)	181,891	77,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129	△146
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,289	△3,810
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,985	3,201
その他	604	53,826
小計	677,095	891,418
利息及び配当金の受取額	582	585
利息の支払額	△9,734	△6,086
法人税等の支払額	△194,910	△125,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,033	760,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,800	—
定期預金の払戻による収入	8,800	—
有形固定資産の取得による支出	△15,253	△55,919
無形固定資産の取得による支出	△63,324	△70,458
投資有価証券の売却による収入	3,491	9,321
投資事業組合からの分配による収入	—	26,000
貸付けによる支出	△3,000	△41,000
貸付金の回収による収入	—	31,000
その他	△2,628	△9,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,715	△110,684

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△180,000
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△121,115	△71,999
配当金の支払額	△118,401	△141,119
リース債務の返済による支出	△2,106	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,623	△525,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,305	124,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,758	1,285,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,453	1,409,875

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

オリコン・リサーチ(株)

(株)oricon ME

オリコンNewS(株)

なお、連結子会社でありましたオリコン・エナジー(株)については、平成30年1月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

同じく連結子会社でありましたオリコンDサイエンス(株)については、平成30年1月1日付で連結子会社であるオリコン・リサーチ(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 起業投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 : 8年～39年

工具、器具及び備品 : 4年～8年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

## ②投資損失引当金

関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

## (4)重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

## (5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

## (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた204,248千円は「前払費用」144,946千円、「その他」59,301千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた921,538千円は「地代家賃」151,361千円、「その他」770,177千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

## 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
14,615千円	4,473千円

## 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	26,212千円	—千円
工具、器具及び備品	638	43
ソフトウェア	129	—
計	26,980	43

## 3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	オリコン(株)のソフトウェア開発事業	ソフトウェア仮勘定	32,633
合計			32,633

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

オリコン(株)にて展開しているソフトウェア開発事業につきまして、事業化を断念したため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	オリコン・エナジー(株)の研究開発事業	特許権	15,004
		その他	3,874
合計			18,878

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

オリコン・エナジー(株)にて展開していた研究開発事業につきまして、事業化が当初計画より長期化したため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

現在、当該事業はオリコン(株)が引き継いでおります。

なお、回収可能額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,347千円	－千円
組替調整額	△2,017	－
税効果調整前	△670	－
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	△670	－
その他の包括利益合計	△670	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,123,200	－	－	15,123,200
合計	15,123,200	－	－	15,123,200
自己株式				
普通株式（注）	482,200	538,100	－	1,020,300
合計	482,200	538,100	－	1,020,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加538,100株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度 期首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	－	－	－	－	449	
連結子会社	－	－	－	－	－	△12,206	
合計			－	－	－	△11,756	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	117,112	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	141,029	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,123,200	—	—	15,123,200
合計	15,123,200	—	—	15,123,200
自己株式				
普通株式(注)	1,020,300	200,000	—	1,220,300
合計	1,020,300	200,000	—	1,220,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度 期首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	431
合計			—	—	—	—	431

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	141,029	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	139,029	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	1,285,453千円	1,409,875千円
現金及び現金同等物	1,285,453	1,409,875

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,952千円	－千円

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、WEBサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,770,853	1,088,668	293,047	614,584	3,767,154	14,843	3,781,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,600	－	－	－	75,600	－	75,600
計	1,846,453	1,088,668	293,047	614,584	3,842,754	14,843	3,857,597
セグメント利益	808,699	557,681	75,153	224,268	1,665,802	△463	1,665,339
その他の項目							
減価償却費	21,766	27,256	47	16,894	65,965	98,669	164,634

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,927,047	909,985	273,768	618,245	3,729,046	10,243	3,739,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,000	—	—	—	84,000	—	84,000
計	2,011,047	909,985	273,768	618,245	3,813,046	10,243	3,823,290
セグメント利益	841,731	484,472	70,766	229,811	1,626,781	5,579	1,632,360
その他の項目							
減価償却費	20,577	20,010	65	16,253	56,906	92,848	149,754

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,842,754	3,813,046
「その他」の区分の売上高	14,843	10,243
セグメント間取引消去	△75,600	△84,000
連結財務諸表の売上高	3,781,997	3,739,290

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,665,802	1,626,781
「その他」の区分の利益	△463	5,579
セグメント間取引消去	835	2,635
のれんの償却額	△16,492	△9,620
全社費用（注）	△1,033,650	△995,522
連結財務諸表の営業利益	616,031	629,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	65,965	56,906	98,669	92,848	—	—	164,634	149,754

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	139.28円	153.78円
1株当たり当期純利益金額	23.69円	27.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	27.64円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	337,722	386,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	337,722	386,881
期中平均株式数(株)	14,256,200	13,982,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年5月8日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の総数2,246個)普通株式224,600株	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。